

かながわりサイクル製品認定申請書記載要領

【一般的事項】

- 申請書（第1号様式）の記載にあたっては、原則として1つの製品につき1通の申請書としてください。ただし、同じ商品で、大きさが異なる場合などは、1通の申請書とすることもできますので、その場合は、事前に御相談ください。
- 申請書のスペースに記載することが困難な場合は、別紙として、任意の様式や既存資料等を添付してください。
- 審査にあたり、本要領に記載されているもの以外の資料提出をお願いすることがありますので、あらかじめ御承知おきください。

【第1号様式記載要領】

1 品目名

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」の特定調達品目又はエコマーク商品類型等を参考に製品の品目（類型）を記載してください。（例：トイレットペーパー、ごみ袋 など）

2 製品名

製品の名称（ブランド名、オリジナル名等）を記載してください。

3 製品の販売開始（予定）時期

製品の販売を開始した時期を記載してください。申請時点で販売を開始していない製品については、販売開始予定時期を記載してください。

4 製品の価格

消費者（エンドユーザー）が製品を購入する際の価格（希望小売価格）を記載してください（消費税抜き）。ただし、これによりがたい場合は、参考価格を記載してください。

5 年間生産予定量

製品の年間生産予定量（年間販売予定量）を記載してください。

6 製造する事業所 所在地、名称

製品を製造、加工する事業所の所在地、名称を記載してください。

製造加工に関わる事業所が複数ある場合は、全て記載してください。事業所数が多い

場合は、別添一覧表を添付するなどしてください。

7 販売場所

申請時点で判明している販売場所を具体的に記載してください。

(例：〇〇スーパー、〇〇支店〇〇営業所など)

販売場所が多い場合は、別添一覧表を添付するなどしてください。

8 製品の原材料となる循環資源等の状況

(1) 循環資源の名称

製品に使用している循環資源（廃棄物等）が複数あるときは、循環資源ごとに全て記載してください。(例：廃食器、廃プラスチック、食品残さなど)

(2) 循環資源の発生場所及び割合

循環資源の発生場所及び発生する割合を記載してください。(例：神奈川県(60%)、東京都(40%))

(3) 循環資源以外の原材料

循環資源以外に使用する原料(材料)などについて具体的に記載してください。

(4) 製品に占める循環資源の利用割合

製品全体の重量に対する循環資源の重量割合を%単位で記載してください。

9 関係法令及び基準等の名称

原料調達、製造、販売、廃棄等において、第1号様式別紙に記載された関係法令について、適用の有無を確認してください。

適用がある場合は、届出、許可等の必要な手続きを行っていること、また、各法令に基づく基準等を遵守していることを確認の上、同様式別紙の「該当」欄に○を、適用がない場合は、「非該当」欄に○を記入してください。

10 JIS、JAS又はエコマーク取得の有無

日本産業規格(JIS)、日本農林規格(JAS)又はエコマーク認定の基準に適合している場合は、有に○印をして、該当することを証する書面の写しを添付してください。該当のない場合は、無に○印をしてください。

11 その他参考事項

その他特筆すべきことなどがあれば、記載してください。

【添付書類】(第1号様式備考3の添付書類について)

1 リサイクル製品の仕様等(寸法、用途等)を示す書類

製品の説明書やパンフレット等、製品の寸法や用途が分かる資料を添付してください。
併せて、製品の現物、試作品（商品化が確実であるもの）、製品が明瞭に判別できる
写真を必要に応じ添付してください。

2 リサイクル製品の製造（又は加工）の方法を示す書類

原材料の入手段階を含めて、製品の製造・加工されるまでの工程をフロー図や写真等
を使用して、具体的に示す書類を添付してください。

3 リサイクル製品の販売実績（販売予定の場合には、その時期と販売開始から向こう 1 年間における販売予測）を示す書類

製品の販売実績（概ね過去 3 年間）を示す売上票、納品書等を添付してください。

なお、更新申請の場合は、毎年 4 月末までに県に提出する販売実績報告書（第 7 号様
式）の写しを添付する方法も可とします。

販売予定の場合は、月間販売計画書等を作成してください。

4 別紙「原料調達、製造、販売、廃棄等における関係法令の遵守状況」

原料調達、製造、販売、廃棄等において、第 1 号様式別紙に記載された関係法令につ
いて、適用の有無を確認してください。

適用がある場合は、届出、許可等の必要な手続きを行っていること、また、各法令に
基づく基準等を遵守していることを確認の上、同様式別紙 1 の「該当」欄に○を、適用
がない場合は、「非該当」欄に○を記入の上、提出してください。

5 リサイクル製品が有害物質の基準に適合していることを示す試験結果（環境計量事業 所等第三者機関が申請日から 3 年以内に行った試験結果に限る。）

リサイクル製品の安全性について、法令、エコマーク認定基準、日本産業規格（J I
S）、業界自主基準で有害物質に係る基準が定められている場合は、その基準に適合し
ていることを証する試験結果（環境計量事業所等第三者機関が申請日から 3 年以内に行
った試験結果）を添付してください。

上記の基準がない場合には製品の性状等を勘案して、必要となる試験項目を県が指定
しますので、申請の際に御相談ください。

6 リサイクル製品が品質の認定基準に適合していることを証する書面の写し（規格等が 存在しない場合は、製品の品質を示す試験結果）

リサイクル製品の品質について、日本産業規格（J I S）、日本農林規格（J A S）、
エコマーク認定基準、その他公的機関等が定める基準が定められている場合は、その基
準に適合していることを証する書面の写しを添付してください。

7 リサイクル製品製造、販売事業を適正に、かつ継続して行うに足る経理的基礎を有することを示す書類

直近の年度の財務諸表のうち、損益計算書及び貸借対照表を添付してください。同一法人で複数の製品を同時申請される際は、損益計算書及び貸借対照表は1通でも差し支えありません。

なお、申請者が個人の場合は、決算書や収支内訳書などを添付してください。

8 申請者が要綱第6条第2号の欠格要件に該当しない旨の誓約書

要綱第6条第2号（廃棄物処理法第14条第5項第2号イからへ）に定める欠格要件に該当していない旨の誓約書を提出してください。

法人の場合は、代表者、役員及び廃棄物処理法施行令第4条の7で定める使用人を含めてください。